

京都市公共事業評価実施要綱

第1章 総則

(目的)

第1条 この要綱は、京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（以下「行政評価条例」という。）第9条に基づき実施する公共事業の評価に関し必要な事項を定め、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 公共事業 道路、河川、公園、土地区画整理、住宅、上下水道、鉄道、環境衛生その他の市民の生活と密接に関連する社会資本の整備に関する事業（維持管理に属する事業及び災害復旧事業を除く。）をいう。
- (2) 新規採択時評価 新たに事業費の予算要求をしようとする総事業費10億円以上の公共事業について、事業の妥当性及び事業費に係る事業の優先性等を判断するために行う評価をいう。
- (3) 再評価 必要に応じて事業の見直し等の検討を行う評価をいう。
- (4) 事後評価 事業完了後に事業効果等の確認を行い、今後の事後評価の必要性や改善措置を検討するとともに、事後評価の結果を同種の事業の計画・調査のあり方や事業手法の見直し等に反映させることを目的として実施する評価をいう。
- (5) 事業採択 新たに事業費を予算化することをいう。
- (6) 未着工 事業採択後に用地買収手続及び工事のいずれにも着手していないことをいう。
- (7) 事業完了 別表により所管事業ごとに定義するものをいう。
- (8) 事業休止 事業実施を阻害している要因の解決に時間を要するため、当分の間、事業実施を見送ることをいう。
- (9) 事業再開 事業休止している事業に再び着手することをいう。
- (10) 事業中止 次のいずれかに該当し、事業を取りやめることをいう。
 - ア 事業採択時に比べて事業実施の必要性が失われている又は著しく低下しているもの
 - イ 事業実施を阻害している要因の解決の目途が立たないもの
 - ウ 事業休止している事業で、その後、上記ア又はイに該当するようになったもの
- (11) 評価対象事業 本市が実施する公共事業で、新規採択時評価又は再評価を実施した事業及び事業採択後に総事業費が10億円以上となった事業をいう。
- (12) 廃棄物処理施設整備事業 廃棄物の処理及び清掃に関する法律で規定している廃棄物を処理する施設の整備に係る事業をいう。
- (13) 事業者等 市長その他の本市の行政機関をいう。

(京都市公共事業評価委員会)

第3条 市長は、公共事業の評価について、客観性及び透明性を確保する観点から、行政

評価条例第 11 条第 2 項に規定する委員会として、京都市公共事業評価委員会（以下「委員会」という。）を設置し、意見を求める。

- 2 委員会は、再評価又は事後評価対象事業についての事業説明、審議及び意見書の取りまとめを行うものとする。

（委員会の公開）

第 4 条 委員会の会議は、公開とする。ただし、会議を公開することにより京都市情報公開条例第 7 条に規定する非公開情報が公になると委員会が認める場合は、この限りでない。

- 2 市長は、前項ただし書の規定により会議を非公開にしようとするときは、その理由を明らかにしなければならない。

- 3 会議の公開は、傍聴を認めること又は会議の資料を公表することにより行うとともに、公開した会議については議事概要を作成し、会議の資料と共に公表する。

（結果の公表）

第 5 条 市長は、第 9 条又は第 14 条に定める対応方針の決定後速やかに、その内容を公表しなければならない。

第 2 章 再評価

（再評価対象事業）

第 6 条 再評価は、評価対象事業のうち、次の各号に掲げる事業について実施する。

- (1) 事業採択後 5 年間を経過した時点で未着工の事業
- (2) 事業採択後 10 年間（廃棄物処理施設整備事業は 5 年間）を経過した時点で継続中の事業
- (3) 再評価の実施後 5 年間（下水道事業は 10 年間）を経過した時点で継続中の事業
- (4) 事業休止している事業のうち、事業再開又は事業中止しようとする事業
- (5) 前 4 号に定めるもののほか、社会経済情勢等の急激な変化、技術革新等により再評価を実施することが必要であると認められる事業

- 2 前項第 1 号及び第 2 号の期間は、事業採択の年度の 4 月 1 日から起算するものとし、前項第 3 号の期間は、再評価の翌年度の 4 月 1 日から起算するものとする。

（再評価の実施時期）

第 7 条 再評価の実施時期は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 前条第 1 項第 1 号から第 3 号に該当する事業は、各号に規定する期間の満了前に実施する。
- (2) 前条第 1 項第 4 号に該当する事業は、事業再開又は事業中止するまでに実施する。
- (3) 前条第 1 項第 5 号に該当する事業は、速やかに実施する。

（再評価の方法）

第 8 条 事業者等は、再評価の実施に当たって、次の各号に掲げる事項について検証しなければならない。

- (1) 事業に係る実施及び供用開始の目途
- (2) 地域状況の変化等、事業を取り巻く社会経済情勢等の変化による事業実施の効果
- (3) 事業再開又は事業中止とする経緯及び理由

(再評価の対応方針の決定)

第9条 事業者等は、委員会の意見を尊重し、再評価対象事業について必要に応じ事業中止、事業休止、事業再開を含む事業の見直し等の対応方針を決定しなければならない。

(フォローアップ)

第10条 事業者等は、再評価を行った事業のうち、継続中の事業について、再評価を実施した年度及びその翌年度を除き、進捗状況、社会経済情勢の変化その他必要な事項を委員会に報告しなければならない。

第3章 事後評価

(事後評価対象事業)

第11条 事後評価の対象とする事業は、評価対象事業のうち、次の各号に掲げる事業とする。

- (1) 事業完了後5年以内（廃棄物処理施設整備事業は7年以内）の事業
- (2) 事業者等が必要であると判断した事業

(事後評価の実施時期)

第12条 事後評価の実施時期は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 前条第1号に該当する事業は、事後評価の対象となる年の年度末までに実施する。
- (2) 前条第2号に該当する事業は、事業者等が実施時期を決めるものとする。

(事後評価の方法)

第13条 事業者等は、事後評価の実施に当たって、次の各号に掲げる事項について検証しなければならない。

- (1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
- (2) 事業実施による効果等

(事後評価の対応方針の決定)

第14条 事業者等は、委員会の意見を尊重し、事後評価対象事業について、今後の事後評価及び改善措置の必要性、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等の対応方針を決定しなければならない。

第4章 その他

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、公共事業の評価に関し必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成19年6月1日から施行する。

(関係規定の廃止)

2 「京都市公共事業再評価実施要綱（平成10年12月15日）」は廃止する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年12月10日から施行する。

附 則

この要綱は、令和５年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和６年４月１日から施行する。

別表（第2条関係）

所管事業	事業完了の定義
都市公園等事業	原則として計画区域全体において、都市公園法第2条の2に基づく供用開始の公告が行われた時点
土地区画整理事業	原則として換地処分が行われた時点
下水道事業	原則として全体計画に規定している施設整備が完了した時点
市街地再開発事業	すべての工事が完了し、清算が行われた時点
河川事業	原則として一連の整備効果を発現する区間の整備が完了した時点
地すべり対策事業	地すべり防止区域における一連の地すべり対策事業が終了した時点
道路、街路事業	原則として事業採択を行った区間又は箇所が全線供用を開始した時点
廃棄物処理施設整備事業	原則として国庫補助事業が完了した時点
農地防災事業	原則として国庫補助事業が完了した時点
公営住宅整備事業等	原則として事業単位に含まれる住宅等の施設がすべて完成した時点
住宅地区改良事業等	原則として事業単位に含まれる住宅等の施設がすべて完成した時点
住宅宅地関連公共施設等総合整備事業	原則として国庫補助事業が完了した時点
住宅市街地整備総合支援事業	原則として国庫補助事業が完了した時点
密集住宅市街地整備促進事業	原則として国庫補助事業が完了した時点
住宅市街地総合整備事業	原則として国庫補助事業が完了した時点
水道事業	原則として事業採択を行った箇所又は区間がすべて供用を開始した時点
簡易水道事業	原則として事業採択を行った箇所又は区間がすべて供用を開始した時点
都市・幹線鉄道整備事業	事業採択を行った箇所及び区間がすべて供用を開始した時点